

交錯する結合要因と二分化傾向 : 1996年の中央アジア

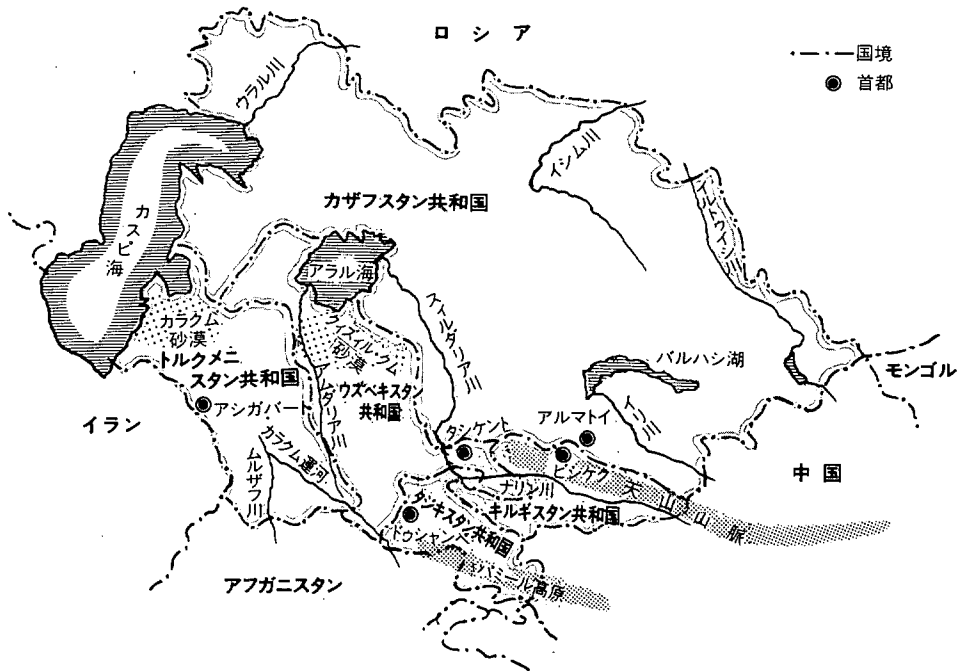
著者	斉藤 哲
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1997年版
ページ	[599]-620
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002317

中央アジア

	面積 (単位: 10,000km ²)	人口 (単位: 100万人) (1995年1月)	通貨 (1米ドル, 1997年1月)
ウズベキスタン共和国	44.7	22.63	スム 51.1
カザフスタン共和国	271.7	16.68	テンゲ 75.5
キルギスタン共和国	19.9	4.48	ソム 16.9
タジキスタン共和国	14.3	5.78	タジックルーブル 328.0
トルクメニスタン共和国	48.8	4.46	マナト 4070.0

元首	
ウズベキスタン共和国	イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ大統領
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルバエフ大統領
キルギスタン共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン共和国	サパルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領

政体	共和制
官語	公用語は各民族語 (ロシア語併用)。
宗教	イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



交錯する結合要因と二分化傾向

さいとう
斎藤

さとし
哲

概 況

中央アジア各国のうち、タジキスタンを除くカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギスタンの4カ国は、それぞれ前年までに各大統領とも国民投票により任期を延長し、強引な現体制維持策をとった結果、1996年を通じて各国内の政情には目立った動きがなく、総じて安定状態を保った。

反面、地域内全体としては各国間の結合を促す要因と分裂(二分化)の傾向とが交錯した。

前者を象徴するのは、中国から中央アジアを貫通してイランに至るシルクロード鉄道の開通と、アフガニスタンにおけるイスラーム原理主義勢力タリバーンの急台頭を受けての対抗防衛態勢である。

後者を象徴するのは、対ロシア関係再構築に積極的な国々と、消極的な国々とに二分化される傾向であり、具体例としては、ロシアを中心としてベラルーシも加わった経済・科学・文化統合強化の条約(3月調印)に、中央アジアからカザフスタンとキルギスタンだけが参加したことがあげられる。また、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンの3カ国首脳は前年までほぼ定期的にキルギスタンのイシククリ湖畔で非公式会議を開き、地域的結合の象徴と目されてきたが、1996年に入って、少なくとも同会議開催の発表はほとんど聞かれなくなった。これは主として国益上から自主独立路線・分裂の動きを裏書きするものといえる。

他方、特に西側専門家の間で、カスピ海一帯が21世紀の新エネルギーセンターになる、との見方が一段と強まったこともあって、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンなどへの西側資本の急進出が際立った。これに呼応するように、経済協力開発機構(OECD)をはじめとする国際機関は、中央アジア各国に対する市場経済化政策の指導(セミナー開催など)を活発にした。さらに、中央アジアの関係諸国も西側に対して一層の投資を促す宣伝活動を繰り返し広げた。1996年12月にはユーロ市場でカザフスタンのデビュー債が注目を集めるという出来事も

あった。

共通の域内・対外政策

シルクロード鉄道完成

トルクメニスタン南部のテジェンとイラン東部のマシャドを結ぶ部分の鉄道が開通(5月)し、中国から中央アジア地域を経由して中東世界へ延びる往時のシルクロードが鉄道で再現された。これは沿線の中央アジア各国間の交流を刺激して、相互の多面的な結束を強めることになる。

旧ソ連時代を通じて、中央アジア地域と西側とを直接結ぶ輸送ルート(石油・天然ガス・パイプラインを含め)が許されなかっただけに、ロシアを経由せずに西側世界(直接には中東地域)との物資輸送が可能になったことは経済的にも政治的にもきわめて意義が大きい。

さらに高い視点からみれば、欧州とアジアを結ぶ輸送システムとして、シベリア・ルートに対抗するシルクロード・ルートの出現という面が重大性を帯びてくる。この面でも沿線の中央アジア諸国に計り知れない波及効果をもたらすだけでなく、国際政治・経済の面にも無視できない影響を及ぼすことが予想される。

西側に直結する出入口という側面と、シベリア・ルートの競争相手誕生という側面は、いずれもロシアにとって歓迎できないものである。その観点に立てば、シルクロード鉄道開通は中央アジアの対ロシア関係上マイナスの結果を持つことになる。

アフガニスタン情勢激変への対応

アフガニスタンでイスラーム原理主義のタリバーンが急台頭した事態は、ロシアと中央アジア諸国の大半に警戒心を呼び起こした。この情勢変化を受けて、トルクメニスタンを除く中央アジア4カ国とロシアによる首脳会議がカザフスタンの首都アルマトイで開かれ(10月)、タリバーンを批判する立場と、情勢を見守る監視部隊の創設を発表するほどの緊張ぶりだった。

中央アジア諸国はイスラーム国家だとはいえ、政教分離を原則にしているだけにタリバーンに警戒心を募らせたのも当然だった。

しかし、旧ソ連(現 CIS=独立国家共同体)諸国にロシア軍を再配置するきっかけの一つが、タジキスタン・アフガニスタン国境地帯でのロシア軍常駐であるこ



シルクロード鉄道の開通式(W P)

とから、多くの国々はロシアが一段と軍再配置に積極的に乗り出してくる事態を警戒している。実際に、アルマトイ首脳会議に続いて開かれたCIS国防相会議(タジキスタン・ドウシャンベ)を機会に、ロジオノフ・ロシア国防相がタジキスタン・アフガニスタン国境を視察してロシア軍の存在感を誇示し、年末のCIS軍事統合に関する国際会議(モスクワ)では、やはりロジオノフ国防相がイスラーム原理主義の脅威と関連づけて、中央アジア地域だけでなくコーカサス地方での警戒体制強化を呼びかけている。

こうした背景があって、アフガニスタン領内に本拠を置く反政府イスラーム勢力と対決中のタジキスタンや、ロシア寄りの立場を取りがちなカザフスタン以外の中央アジア諸国は、ロシア主導のタリバーン対抗策に必ずしも全面的に同調したわけではない。

その代表格がアルマトイ首脳会議に欠席したトルクメニスタンであり、同国は天然ガスをアフガニスタン経由でパキスタンへ運ぶパイプラインの建設を計画していたことから、アフガニスタン情勢への強硬な対応には消極的にならざるを得なかった(このパイプライン計画については、ロシアのエリツィン大統領もさすがに

黙殺できず、ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領をモスクワに呼びつけて計画を延期させている)。

したがって、タリバーンの急台頭は地域的結束を相対的に強める要因になったのは確かだとしても、実質的にはそれほど結束を強めたとはいえないだろう。

対中国関係の新局面

中央アジアと中国との関係では、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの4カ国が中国との間で国境地帯の信頼醸成措置に関する協定を締結(4月)したことで、江沢民・中国国家主席のウズベキスタン、キルギスタン、カザフスタン歴訪が、全般的な関係改善の動きと解することができる。

しかし、現実には中国辺境地域での反中央政府運動激化に伴って、この辺境地帯と民族的につながる中央アジア諸国に対して中国指導部が警戒心を強め、中央アジア側から「内政干渉せず」の確約を取りつけようと努めた、という舞台裏の動きの方が大きな意味を持つだろう。つまり、中央アジア側が中国に対し一つの弱みを握ったことになり、さまざまな駆け引き上の材料になるからである。

一方、この点にはロシアも関心を寄せる。というのは、北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大が実現すれば、ロシアとしては対中国関係強化に一層努めなければならない。その際、ロシアとしては中央アジアと手を組んで、この中国側の弱みを利用して、中国に対し有利な立場から関係強化を進めることができるからである。

もっとも、この動きは中央アジア諸国が積極的に結束して、あるいはロシアと積極的に結託して中国側に対応する、という類のものではない。単に利害の一致から少なくともこの件に限って同一歩調を取るだけである。その意味で地域的結束要因ではなく地域的利害一致要因にすぎないかもしれない。

脚光浴びる21世紀の新エネルギー供給地域

沿岸地帯を含めカスピ海一帯の天然エネルギー資源埋蔵量が、これまでの推定以上に膨大なものという見方が西側専門家の間でも支配的になり、中央アジアではないものの同じイスラーム国家のアゼルバイジャンが、まず21世紀のエネルギー資源供給の新拠点候補として脚光を浴びることになった。カザフスタンの石油調査会社はカスピ海大陸棚で新大油田発見と発表した(6月)。これに伴って当然ながら、中央アジア側のトルクメニスタン、カザフスタン、ウズベキスタンの

天然ガス・石油資源も従来以上に西側の関心を集める結果になった。

西側諸国が中央アジアへの進出に一層意欲的になった背景には、最大の関心を寄せていたロシアの政治、経済情勢が一向に好転しないのと対照的に、中央アジアは少なくとも政治的に安定しているという事情があった。率直に言えば、リスクの大きいロシアよりは中央アジアを相手にする方がましだ、との判断によるものだ。

ただ、各国ともに天然ガス・石油資源開発には西側からの資金導入が不可欠となっており、地域的に結束するどころか利害の衝突が起こり、各国がそれぞれ国益上から独立独歩の政策を採る傾向を強めた。これは同時に中央アジア以上の巨大資源国ロシアとの利害衝突を以前に増して激しいものにした。

ロシアとの利害衝突は西側への輸出で価格競争が激しくなるといった形のものに限らない。天然ガス・石油輸出ルートや天然資源開発へのロシア企業の参加を巡る対立が目立った。

旧ソ連時代に建設されたCIS各国を結んで西側にもつながるパイプライン網は旧ソ連崩壊・CIS体制発足後、各国の所有・管理下に置かれて、例えば自国領内のパイプラインを外国が利用する場合は利用料金を取るシステムになった。この利用料設定では常に対立が起こりがちだが、中央アジア諸国は、利用料の観点からだけでなく距離的にみても、旧パイプライン網を経由せずに西側へ直接流すことのできる新パイプラインを建設するのが合理的だ(シルクロード鉄道の場合と同じ)とし、イランやトルコなどへの新パイプラインを次々に開通させ始めている。これに対してロシア側が歯止めを掛けようと動いて、双方の利害対立が激化したのである。

ただ、カザフスタンの場合は、国内の民族構成や国内経済政策のうえから、ロシアとの全般的な関係を再構築せざるを得ず、ロシアを中心とする経済・科学・文化関係強化条約に参加し、こうした対立を和らげる方策を取った(同じ条約に参加したキルギスタンは天然ガス、石油資源ともに乏しく問題にならない)。

このカザフスタンの態度は、トルクメニスタンやウズベキスタンがロシアとの利害対立を露骨に行動で示したことを考慮するときわめて対照的である。

こうして、国内紛争に関連してロシアの軍事力に頼っているタジキスタン、資源に乏しいキルギスタン、それにカザフスタンが対ロシア関係再構築派、大資源を背にしてロシアに対抗するトルクメニスタンとウズベキスタンの自主独立派という二分化傾向がますます際立ってきた。

環境問題の深刻化と対応策

中央アジア最大の環境問題はアラル海とカスピ海の荒廃である。キルギスタンとタジキスタンは両海に直接面していないが、カザフスタンとウズベキスタンがアラル海に、この両国とトルクメニスタンがカスピ海に面しており、各国経済の発展基盤となる地下資源開発計画と密接に絡んで、国際機関を中心にして対応策の検討が進んでいる。

アラル海はかつて世界第4位の内海だったが、今やかつての大きさの半分以下に縮小してしまった。中央アジアの水利システムの根幹をなしているアムダリア川、シールダリア川の過剰な利用の結果、アラル海の水位が極端に下がったためである。一帯の水産資源は激減し、漁業は衰退してしまっている。これに加えて地下資源開発の進展が水質汚染をもたらし、事態を一層深刻化させている。

一方、カスピ海は本来が外海の水位よりも低いことから、逆に水位の上昇が問題になっている。カザフスタンやトルクメニスタンの沿岸地域(アゼルバイジャンやロシアなどの沿岸地域も同様だが)に水害をもたらし、アラル海の場合と同様に地下資源開発による水質汚染も進んで、漁業への打撃、地域住民への悪影響が懸念されている。

こうした事態を受けて国連開発計画(UNDP)、国連環境計画(UNEP)、世界銀行などがアラル海、カスピ海の環境問題に力を入れてきたが、経済協力開発機構(OECD)もこの両海だけを対象にしたものでないものの環境アクション・プログラム会議(2月、ポーランド・ワルシャワ)、対CIS環境対策協力閣僚会議(5～6月、フィンランド・ヘルシンキ)を開き、カザフスタンをはじめ中央アジア諸国がいずれにも参加した。

中央アジア地域内の各関係国間でも無論協議が行なわれているが、水資源の利用などが絡むだけに利害の衝突が避けられず、話し合いは円滑に進んでいない。

各国の政治・経済・対外関係

カザフスタン

独立直後からロシアと足並をそろえるように急進改革路線を走り出すとともに各分野で民族化政策も進めたが、それが裏目に出てこれもロシアと同様に1994年には極端な経済不振に見舞われた。ナザルバエフ大統領は政治的にも不安定化の恐れがあると判断したか、95年には大統領の任期満了より1年以上も先立って任

期延長の国民投票を強行し、2000年末までの権力維持を確実なものにした。その結果、96年の政情は基本的に安定して推移した。

ただ、政情の不安定化を避けようと政治改革に手をつけることに慎重を期したため、特に官僚機構の合理化がまったく進まず、この官僚群に支えられたカジェゲルディン首相の権力が1996年に相対的に強まるという結果につながった。大統領側と政府側との間に対立の芽が生えたわけである。これは裏返すと、国内で事実上絶対的な権威を誇っていたナザルバエフ大統領の権力基盤が多少とも揺るぎ始めたことになる。

国内経済面では急進的な市場経済化政策を修正したこともあって、前年から国内総生産(GDP)が再び増大傾向を示し、1996年は回復基調が一層目立っている。インフレも徐々に終息に向かい、消費者物価上昇率は年率で1000%を優に超えた94年から、95年に100%台へ、96年は2桁に下がっている。財政赤字は95年にGDP比3%以内を達成し、その後もこの範囲内に維持される見通しとなっている。

こうしたマクロ面での改善の背景としては、ロシア人のテクノクラートを一次的には排除したことが経済管理システム上で混乱を招いたものの、再び起用する方向へ転換したことも挙げられるだろう。

その半面で経済立て直しの鍵を握るエネルギー資源開発に必要な国内資金の不足が緊急課題となり、外資導入策、投資促進策を積極的に展開することになった。世銀主催のカザフスタン支援会議が東京で開催(10~11月)された際にも、キルギスタン、タジキスタンとともに専ら同国への投資促進を訴えたものである。

また、12月にはユーロ市場でカザフスタンのデビュール債が予想外の人気を集めた。これにはロシアのドル債が先にニューヨーク市場で脚光を浴びたという事情も幸いしたが、国内政治・経済の推移が先行き期待でき、ウズベキスタンとともに有力なエマージング(新興)市場として浮上してきた、との判断を生んでいることが大きいだろう。これによって今後も外債発行を続ける手掛かりが得られ、サムライ債の起債も検討され始めた。

対外政策では全方位外交が目立った。経済上の観点から対西側・国際機関関係にかなりの神経を使わざるを得ず、6月にはガリ国連事務総長と会談して、アメリカが反対していた同総長の再選を支持する態度を表明した。中国国内の地方の反乱に関連して対中国関係が微妙になったが、江沢民国家主席をアルマトイに迎えて貿易協定や犯罪者引き渡し協定に調印(7月)し、なにはともあれ両国間関係を強化した。

それにもかかわらず、対ロシア関係の緊密さは否定できないものだった。キルギスタン、ベラルーシとともにロシア主導の経済・科学・文化関係強化条約に調印しただけでなく、エリツィン・ロシア大統領が心臓手術後最初に会談した外国首脳はナザルバエフ大統領だった(12月)。これはロシア側がカザフスタンをそれだけ重視していることにもなる。

ウズベキスタン

政治的な安定という点からすれば、1996年を通じ総じて平穏だった中央アジアの中でも、カリモフ大統領のウズベキスタンはとりわけ安定度が高かったといえる。その事実上の独裁体制、あるいは市場経済化・改革の遅れに対しては、アメリカをはじめとする西側から批判の矢が向けられがちだった。ところが、西側企業が天然資源の豊富さと国内安定度にひかれて急速に進出したことから、全般的に批判の声は小さくなり、国際機関を中心にした支援にも弾みがついてきた。

その結果、旧ソ連崩壊直後の急進改革国キルギスタンやカザフスタンに代わって、国際的に最も注目を浴びる国となった。

政治改革は依然として進んでいないが、カリモフ大統領は盤石ともいえる権力基盤を拠り所にして、徐々に民営化を含む市場経済化を本格的に進める態勢に入った。西側がウズベキスタンを見直し始めた理由の一つはここにも見出せるだろう。

経済面はもともと、新体制発足後にカザフスタンやキルギスタンが著しい生産不振に陥ったのと対照的に、改革が遅れた分だけ打撃が軽微だったが、1996年も引き続きプラス成長を記録し、インフレの方も落ちついてきた。中央アジアでは最も順調な足取りを示したといえる。

ただ、カリモフ大統領の強権的な手法による経済運営に対しては、相変わらず西側から懸念が示されている。例えば、国家が農民から綿花や穀物などを市場価格以下で強制的に買い上げる、といったやり方である。これは経済に対する国家介入の度合いを小さくするという国際通貨基金(IMF)の処方せんには合わないことになる。このため穀物については1997年以降、綿花については98年以降、この国家買い上げ方式を止める方針を打ち出した。

国際的に脚光を浴びてきた裏には、石油や天然ガス以外に金、銀、銅などの地下資源にも恵まれているという事情がある。特に金は埋蔵量世界第7位で、1996年に日米企業の金鉱山共同開発事業が本決まりになった。

こうした鉱物資源はさまざまな他分野への投資に対する実質的な担保にもなりうることから、カリモフ政権は外資導入による大規模な電話通信システムの建設や空港改修・建設など意欲的な開発計画を軌道に乗せている。通信システム建設には日本企業のほかインドネシア企業も参加を決めた。この状況下で合併企業は2000社以上に達した。

対外政策ではカリモフ政権が従来以上に強気になり、独自の路線を歩む態度を明確にした。それは特に対ロシア関係に表れ、カザフスタンとキルギスタンがロシア主導の経済・科学・文化関係強化条約に参加したのをよそにCIS統合には冷淡な態度を堅持した。12月に来日したスルタノフ首相は記者会見で、統合強化の動きが活発になるとは思わないと明言している。

タジキスタン

1994年9月に成立した暫定停戦は期限延長を繰り返して国内に一応の安定状態をもたらした。その後、新憲法採択、大統領選挙、総選挙も実施され、95年を通じて事態は一層改善に向かった。内戦下で隣国のアフガニスタン北部へ避難した住民の約3分の2がタジキスタンへ帰国した(ただ、他のCIS諸国へ避難した住民はほとんど帰国しなかった)。もっともタジキスタン・アフガニスタン国境では相変わらず緊張が続いていた。

ところが、1996年に入って事態は再び一転した。イスラーム教最高指導者が首都ドゥシャンベの自宅で射殺されて不穏な雰囲気となり、2月初めには政府軍とイスラーム系反政府勢力との間で大規模な戦闘が再開された。しかも、政府軍部隊の一部が内閣総辞職を要求して反乱を起こし、ラフモノフ大統領が同部隊の武装解除の条件としてウバイドゥラエフ第1副首相らを解任したのに続き、カリモフ首相をも解任して実業家のヤヒエ・アジモフ氏を首相に任命するという騒ぎになった。次いで、これまでどおり暫定協定が3カ月期限延長されるはずだったのに、同年2月26日に期限切れとなった。

こうした局面を迎え、ロシアのエリツィン大統領も間接的に事態収拾へ動き、3月にロシアを訪問したイランのベラヤチ外相に対し、タジキスタン紛争の解決で協力を要請した(中央アジアの民族の大多数はトルコ系だが、タジク民族はイラン系)。

しかし、1996年後半になり、さらに難しい問題が起こった。アフガニスタン国内におけるイスラーム原理主義勢力タリバーンの台頭である。これはタジキスタ

ン一国の問題でなくなった。イスラーム原理主義の浸透に対しては中央アジア各国とロシアがかねて神経を尖らせていたからである。10月初めにはロシアと中央アジア4カ国(トルクメニスタンを除く)がカザフスタンのアルマトイで首脳会議を開き、アフガニスタン情勢に関し国連に調停を要請すると発表した。

その後も各国首脳はアフガニスタン情勢の危険性を強調する発言を続けたり、ロジオノフ・ロシア国防相がタジキスタン・アフガニスタン国境を視察(10月)したり、CIS軍事統合に関する国際会議で同国防相が、イスラーム原理主義の浸透を防ぐために中央アジアのみならずコーカサス地方にも警戒を呼び掛ける演説をした(12月)。

一方、国内経済面は1995年初めまでにみられた情勢安定の兆候を背景にして、それまで通貨として使われていたロシア・ルーブルに代えて民族通貨のタジック・ルーブルを導入するなど、他国に比べて大幅に遅れていた経済改革、市場経済化により本格的に取り組み始め、2000年までの改革プログラムをまとめるまでになった。しかし、内戦のため人口の約15%がアフガニスタンをはじめ各国、各地に逃げ、住宅3万6000戸、学校の20%が破壊され、この間にGDPは1992年比-50%近くまで低下(95年第1四半期)した、という深刻な状況は、市場経済化よりも経済そのものの再建を急がせた。

IMFをはじめとする国際機関の支援も経済安定、経済構造改革に力点が置かれた。経済統計上は1995年第2四半期以降のGDP低下傾向が反転し、その信頼度には疑問が抱かれているものの、タジック・ルーブルの対米ドル相場の下落傾向は96年4月までに一応歯止めが掛かった。こうして内情はともかく少なくとも表面上好転の兆しがみえたというのに、その直後から政情が再び不安定になり、これが経済面にも再び暗い影を落とした。

キルギスタン

急進改革路線を主導したアカエフ大統領は1994年の著しい経済落ち込みを契機として議会側から批判される身となったが、95年末の選挙で再選されて2000年までの権力維持にとりあえず成功、96年の政情はさして不安定な局面を迎えることなく推移した。

その裏には、批判的な立場を取るマスコミに対して規制を加え、議会内の対抗勢力との間でコンセンサスをつくり出し、急進的な改革によってもたらされた不安定要素を取り除く措置をとったという事情があった。これが独立以来の自由

化・民主化を軸とする改革姿勢の修正にもなっていることは言うまでもない。

経済面では民営化政策の見直しを含む路線修正が功を奏した形で、1995年からGDPがプラス成長に転じたほかインフレ抑制にもやや明るさが見え、通貨ソムの対米ドル相場も相対的に安定してきた。96年は3.5%（政府暫定統計）の経済成長を記録している。

それとともに、民営化テンポが遅れがちになったとはいえ、1996年上半年期まで大中規模企業の民営化がさらに進んだ（もっともエネルギー、通信、航空各分野の中期民営化プログラムの遂行はやはり先延ばしになっている）。

対外政策面では、カザフスタンとともにロシアと同様の急進改革路線を採り、またウズベキスタンやトルクメニスタンと異なり石油、天然ガス資源にも恵まれていないこともあって、対ロシア関係再構築の方向が目立った。ロシア主導の経済・科学・文化関係強化条約には中央アジアからカザフスタンとともに参加し、ウズベキスタン、トルクメニスタン2カ国の独立独歩路線とは対照的な態度を打ち出した。

また、急進路線を歩み出した当初は西側が中央アジア諸国の中でもキルギスタンを特別扱いする傾きがあったが、その路線がつまずいて軌道修正が始まると事態が変わり、対西側関係に陰りが見えてくるにつれて対ロシア再接近が際立ってきた点は見逃せない。

ただ、西側からの経済支援は確保し続ける必要があることから、再び市場経済化政策を本格的に進めるための行政上の整備（統計作成法や貿易取引手続き、その他）に関し、カザフスタンと並んで国際機関のセミナーやワークショップなどに1996年を通じて積極的に参加したのが目立った。

トルクメニスタン

ニヤゾフ大統領の独裁的な統治体制は1996年も揺るぐことがなかった。大統領自身は「トルクメン・バシ」（トルクメン人の統領）という尊称をあまり使わないよう注意したものの、周囲によって実際は大統領を家族ぐるみで崇拜する傾向が現われ、ネポティズムの兆候が一層はっきりしてきた。

カザフスタンやキルギスタンと一線を画して独立独歩の道を歩むのは、ウズベキスタンのカリモフ大統領と歩調を合わせる格好だが、1996年後半にアフガニスタンにおけるイスラーム原理主義勢力タリバーンの台頭、という中央アジア地域全体の脅威が生まれたにもかかわらず、ロシアと中央アジアの首脳会議にニヤゾ

フ大統領一人欠席するような独善的態度はウズベキスタンとも一線を画す特殊な立場を象徴している。

この背景には、トルクメニスタン沿岸を含めカスピ海一帯が21世紀の国際的な一大エネルギー供給センターになることが確実視されるにしたがって、膨大な天然ガス埋蔵量を誇る同国の将来にますます自信を深めた、という事情がある。さらに、シルクロード鉄道が同国南部テジェン～イラン東部マシュド間の開通によって完成した(5月)こと、つまりトルクメニスタンがイランとの接続の要になったことによって国際的な立場を強めたと認識し、将来性への自信に一層拍車が掛かった。

ただ、経済面では天然ガスなどの燃料エネルギーを除くと綿花や精々じゅうたんの輸出に頼る以外にないという状態にあり、燃料エネルギーも西側への直通パイプライン完成まではCIS諸国への輸出に回さざるを得ず、CIS諸国が外貨不足に悩むおりから代金受け取りに不安があるとすれば国内経済運営もままならなくなる。独立以来、ウズベキスタンと同様に市場経済化に消極的な姿勢を取り続けたのが無用の混乱回避につながって、極端な経済不振に陥ることがなかったのに1994年から暗雲が広がったのも対ウクライナ・天然ガス輸出代金回収に支障が生じたからだった。こうした当面の経済運営上の制約条件は96年も依然変わらず、状況の明らかな好転はみられなかった。

将来への自信が強まっている中で、当面の行き詰まり状況に対し、ニヤゾフ大統領は不穏化したアフガニスタン情勢を無視して、トルクメニスタン産天然ガスをアフガニスタン経由でパキスタンへ運ぶパイプライン建設計画を強引に実現しようとし、このためアフガニスタンとの関係を悪化させかねないロシア・中央アジア首脳会議に出席するのをためらった。

しかし、このアフガニスタン経由パイプライン建設計画は、さすがにロシアのエリツィン大統領を激怒させ、ニヤゾフ大統領はモスクワに呼ばれて計画延期に同意(10月)させられる羽目になった。そしてロシア側はその後モスクワでのトルクメニスタンの動きに気をつかい、プリマコフ外相は11月に訪日する途上にもトルクメニスタンに立ち寄って意見調整を続けた。

対西側関係では、一時期ほどニヤゾフ大統領自ら前面に出ての派手な外資導入促進策は影をひそめたとはいえ、逆に西側の方でカスピ海一帯の潜在的なエネルギー供給力が脚光を浴びたことから、エマージング市場としてのトルクメニスタンが国際的に急浮上した。

1997年の課題

中央アジアは1997年以降の数年間、この域内5カ国の首脳と国民が好むと好まざるとにかかわらず、旧ソ連崩壊以来の国際的注目を集める地域になる可能性が大きい。それは北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大によって旧ソ連圏、CIS諸国と西欧との間にあった緩衝地域(東欧)が西側に組み込まれ、CIS陣営と西側陣営が直接にらみあうことになるからである。こうした国際的な流れが中央アジア各国の国内情勢にも重大な影響を及ぼす可能性は決して小さくない。

冷戦時代は終わったといっても、核戦力の面では依然として米ソ対決の図が存続しており、この分野では米国も旧ソ連時代とほとんど変わらない態度でロシアに対応している。従って、ロシア側はNATO拡大への対抗策の一つとしてCIS圏内の結束を強化する政策に力を入れると予想される。その状況下で中央アジアが戦略的重要性を高めることは間違いないだろう。とりわけアメリカが気にする、イランをはじめとする中東世界へのロシアの接近をアメリカとの取引材料にするようなことになれば、中央アジアは決定的な役割を担うことになるだろう。もっとも、ロシアのエリツィン政権内でCIS統合に積極的な保守色の濃い勢力が後退したことからすれば、CIS圏内引き締め策が直ちに与えられる公算は小さいとみられる半面、エリツィン政権の足元が不確かになってきており、中長期的にはとりわけ中央アジア諸国に対するアプローチが積極的なものになってくるに違いない。

これに対して、中央アジアの中でも、特に自主独立の道を歩むウズベキスタンのカリモフ政権とトルクメニスタンのニヤゾフ政権は、これまで以上に反発する恐れがある。その場合にロシアの出方次第では両国が政治的に不安定化する事態も予想されないではない。

しかし、そのロシアも経済面では、中央アジア諸国が対西側関係を含め独自の積極的な政策を展開するのに歯止めを掛けることは事実上不可能だろう。この地域と西側を直接結ぶパイプライン網の建設には拍車が掛かり、これに絡んで双方の経済的な結びつきは拡大の一途をたどるだろう。西側が中央アジアを有力なエマージング市場ととらえる傾向は当然続き、中央アジア諸国の外債発行はさらに活発になると予想される。

中央アジアにおいては、対外政策面で徐々に政経分離の傾向が現われ、また場合により国情により国内政治に微妙な変化が生じる公算が出てきた。

(日本経済新聞論説委員)

付表 主要経済指標推移

	カザフスタン			ウズベキスタン		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
GDP(10億ドル)	12.9	16.7	19.9	2.6	10.0	11.4
消費者物価上昇率(%)	1,880.0	176.1	39.1	1,568	305	64
輸出(100万ドル)	3,285	5,197	7,588	1,006	1,792	1,900
輸入(100万ドル)	4,129	5,419	6,432	1,194	1,601	2,400
通貨(対米ドル・レート)	(テンゲ)35	61	72	(スム)25	30	43

	タジキスタン			キルギスタン		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
GDP(10億ドル)	1.4	5.9	5.2	0.9	1.2	1.5
消費者物価上昇率(%)	481	884	400	278.0	42.6	32.0
輸出(100万ドル)	320.1	472.0	450.0	117.1	166.2	180.0
輸入(100万ドル)	317.7	353.0	340.0	107.5	166.7	250.0
通貨(対米ドル・レート)	(Rb)2,191	4,640	(TR)290	(ソム)10.6	10.7	13.0

	トルクメニスタン		
	1994	1995	1996
GDP(10億ドル)	2.7	5.4	5.4
消費者物価上昇率(%)	2,400	1,262	800
輸出(100万ドル)	412	564	1,800
輸入(100万ドル)	328	92	1,354
通貨(対米ドル・レート)	(マナト)75	500	3,500

(出所) EIU(Economist Intelligence Unit)統計。

(注) (1) 1996年=推計。(2) Rb=ロシア・ルーブル。(3) TR=タジック・ルーブル。

1月11日 ▶サイドカシーモフ・ウズベキスタン副首相と孫崎日本大使が対ウズベキスタン無償援助(4億円)文書に調印。

19日 ▶CIS首脳会議開催(モスクワ)。テロ対策で各国治安機関の捜査協力と、協議機関のCIS内相会議創設を決定。

21日 ▶タジキスタンのイスラーム教最高指導者ファトフラ・シャリポフ師が首都ドゥシャンベの自宅で射殺される。

28日 ▶プリマコフ・ロシア外相がタジキスタンの首都ドゥシャンベを訪問、ラフモノフ大統領と会談。国連調停和平交渉の再開(29日、トルクメニスタン・アシガバート)を前に意見調整。

2月1日 ▶日本通産省が同日以降、トルクメニスタン向け輸出に対し中長期貿易保険を適用の方針。

▶タジキスタンの政府軍とイスラーム系反政府勢力との間で大規模な戦闘発生。

3日 ▶世界経済フォーラム(スイス・ダ沃斯)出席中のカリモフ・ウズベキスタン大統領、日本やスイスの企業が共同でウズベキスタンでガス化学プラント建設に乗り出すと発表。総事業費5億 ドル 。日・米・英銀行団が融資予定。

4日 ▶ラフモノフ・タジキスタン大統領、内閣総辞職を要求して反乱を起こした部隊の武装解除を条件に、ウバイドウラエフ第1副首相ら3人を解任する大統領令に署名。

8日 ▶ラフモノフ・タジキスタン大統領がカリモフ首相を解任、実業家ヤヒエ・アジモフ氏を首相に任命する大統領令に署名。

21日 ▶カザフスタン訪問中のプリマコフ・ロシア外相がナザルバエフ大統領と会談。主権と対等な権利を維持しつつ関係強化を図ることで意見一致。

26日 ▶経済協力開発機構(OECD)環境アクション・プログラム会議(～28日、ワルシャ

ワ)。カザフスタン、キルギスタンなどが参加。

3月4日 ▶日本による対ウズベキスタン新規食糧増産支援の無償協力取り決めが政府間で調印。

7日 ▶エリツィン・ロシア大統領とプリマコフ外相がロシア訪問中のベラヤチ・イラン外相と会談、タジキスタン紛争解決をはじめとする中央アジアやコーカサス地方の安定化に向けて協力することを確認。

11日 ▶OECD対移行期経済協力センター主催CIS・中東欧輸出金融・保険セミナーにカザフスタン、キルギスタンなどが参加(～12日、ロンドン)。

25日 ▶太平洋人材支援センターがキルギスタンの日本センターで日本外務省の委託により簿記会計講座を開催(～29日)。

▶OECD私的セクター促進センターが中央アジア諸国、アゼルバイジャン、モンゴル、ベトナムの保険業務ワークショップを開催(～27日、イスタンブール)。

26日 ▶OECD・IMF・ロシア国家統計委員会共催の国民経済計算セミナー(～29日、モスクワ)。カザフスタン、キルギスタンなどが参加。

29日 ▶ロシア、カザフスタン、キルギスタン、ベラルーシ4カ国首脳が経済・科学・文化政策での統合強化を盛り込んだ条約に調印(モスクワ)。有効期間は5年間。

4月1日 ▶欧州復興開発銀行(EBRD)が旧ソ連・東欧25カ国の96年経済見通しを発表。ロシアは90年代初のプラス成長(3%)、中央アジアの一部とベラルーシは2～8%のマイナス成長へ。

26日 ▶ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンのCIS4カ国と中国側が国境地帯の信頼醸成措置に関する協定に調印(上海)。

27日 ▶エリツィン・ロシア大統領がカザフ

スタンを訪問し、ナザルバエフ大統領と会談。カスピ海利用協力声明を発表し、パイプライン敷設のための国際企業連合再編成に関する議定書に調印。

5月2日 ▶中国人民解放軍の傅全有・総参謀長がロシア、カザフスタン、モンゴル3カ国を訪問のため出発。

6日 ▶EUの中央アジア・コーカサス諸国企業統計3カ年プログラムに基づく(セカンドエコノミー)セミナー開催(～10日、タシケント)。

12日 ▶タジキスタンで反政府勢力が反攻、タビルダラ地域陥落。

13日 ▶トルクメニスタン南部のテジェンとイラン東部のマシードを結ぶ鉄道(総延長約300km)の開通式に、周辺国首脳がイラン・サクラスへ集合。既設鉄道網によりかつてのシルクロードが一本の鉄道でつながった。

17日 ▶CIS首脳会議開催(モスクワ)。6月のロシア大統領選挙でエリツィン大統領再選を支持、ロシア民主化支持声明など9合意文書採択。

20日 ▶第6回CIS国際反独占政策会議(～24日、アルマトイ)。

28日 ▶中央アジア諸国とアゼルバイジャンの金融に関するOECD対移行期経済協力センターのワークショップ開催(～29日、タシケント)。

29日 ▶日本の国際協力事業団(JICA)、海外経済協力基金(OECF)などの知的支援代表団がカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン3カ国訪問へ出発(～6月6日)。

31日 ▶CISとの環境対策協力で重点を置くOECDの閣僚級会議開催(～6月2日、ヘルシンキ)。カザフスタン、キルギスタンなどが参加。

6月6日 ▶日本のOECFがキルギスタン政府とマナス空港近代事業向け円借款の融資契約に調印。

10日 ▶ガリ国連事務総長が、タジキスタン

情勢について、政府軍とイスラーム系反政府勢力の間の戦闘が激化し、「92年の内戦終結以来、最悪かつ最も不安定な状態にある」と述べた報告書を安保理に提出。

14日 ▶国際石油資本ロイヤル・ダッチ・シェルが、カザフスタンの油田からロシア黒海沿岸までを結ぶ石油パイプライン建設に関し、資金調達やパイプラインの共同運営でロシア石油会社ロスネフチとの合併事業を発表。

16日 ▶OECFがウズベキスタン政府と鉄道旅客輸送力増強事業向け円借款の融資契約に調印。

24日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がガリ国連事務総長と共同記者会見(ジュネーブ)。「カザフスタンはガリ事務総長の2期目出馬を支持」と言明。

26日 ▶カザフスタンの石油探査会社、カザフスタン・カスピ・シェルフのヌルハイダロフ副社長が、カスピ海の大陸棚で推定埋蔵量が原油100億バレル、天然ガス2兆立方メートルの大油田を発見したと発表。

30日 ▶OECD対移行期経済協力センターの貿易問題ワークショップ開催(～7月1日、ロシア・サンクトペテルブルク)。カザフスタンなどが参加。

7月3日 ▶江沢民・中国国家主席がウズベキスタンを訪問、カリモフ大統領と会談。

4日 ▶江沢民・国家主席がキルギスタンを訪問、アカエフ大統領と国境画定協定に調印。

5日 ▶江沢民・国家主席とナザルバエフ・カザフスタン大統領が貿易協定と犯罪人引渡協定に調印(アルマトイ)。

▶江沢民・国家主席に同行の銭其琛・外相が記者会見で、中国の核実験に関して「中央アジア諸国が生態環境への悪影響を心配するのは理解できる」としながらも、「周囲の環境に悪影響を与えてはいない」と言明。

15日 ▶マハティール・マレーシア首相がキルギスタン、カザフスタンへの公式訪問に出発。大型経済ミッションが同行。

▶カザフスタン、キルギスタン両国政府当局者を対象とするOECD私的セクター促進センター主催競争政策セミナー(～19日、アルトマイ)。

24日 ▶米国務省がCIS 6カ国(グルジア、カザフスタン、キルギスタン、モルドバ、トルクメニスタン、ウズベキスタン)への武器輸出規制措置を緩和すると発表。

8月20日 ▶フランス核燃料公社(コジェマ)、カザフスタンにウラン鉱山開発のための地元資本との共同事業会社設立を発表。

23日 ▶アメリカの大手石油会社ユノカル、サウジアラビアのデルタ・オイルなど4社、トルクメニスタンからアゼルバイジャン経由でパキスタンまで天然ガス・パイプラインを敷設することで合意。

9月5日 ▶OECD対移行期経済協力センター代表団がキルギスタンを訪問。金融改革問題と協力計画を協議(～7日、ビンケク)。

19日 ▶第3回日本・トルクメニスタン経済合同会議開催(東京)。

23日 ▶日本の石油公団がカザフスタン政府とアラル海・北海沿岸地域などの石油探査・開発で基本合意。

10月4日 ▶ロシア、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、タジキスタンのCIS 5カ国がアフガニスタン情勢に関する首脳会議を開催(アルマトイ)。国連安保理に調停を要請。ナザルバエフ・カザフスタン大統領が記者会見でタリバーンを非難、情勢監視部隊創設を発表。

8日 ▶中央アジア・コーカサス諸国とロシアを対象とするOECD私的セクター促進センター主催競争政策強化セミナー(～11日、イ

スタンブール)。

15日 ▶エリツィン・ロシア大統領がニヤゾフ・トルクメニスタン大統領をモスクワに呼び、トルクメニスタン産天然ガスをアフガニスタン経由でパキスタンに運ぶパイプライン敷設計画を当面延期することで同意を取りつけ、共同声明で発表。

▶黒海経済協力機構とOECD移行期経済協力センターの協力による中央アジア・コーカサス諸国関係当局向け地域間貿易・投資ワークショップ(～18日、イスタンブール)。

18日 ▶レガリー・パキスタン大統領がウズベキスタンを訪問。

19日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領、レガリー・パキスタン大統領と会談。アフガニスタン情勢について即時停戦と全当事者参加の和平交渉が必要だという点で合意。

22日 ▶日本輸出入銀行がトルクメニスタン国立対外経済関係銀行との間で、総額136億2300万円の協調融資契約に調印。

▶国連安保理、アフガニスタン情勢に関する公式協議、外国からの武器供給停止などを求めたCIS 5カ国ほか計10カ国共同提出の決議案を採択。

▶OECDの次官級新執行委員会(21日～、パリ)で、ロシア・東欧支援活動について「一定の成果を上げた」として段階的に縮小することで大筋合意。

25日 ▶黒海経済協力機構首脳会議(モスクワ)。組織犯罪、テロ、麻薬・核物質密売などで協力する旨の宣言を採択。エネルギー・システム、通信・交通網の整備、地域経済共同体形成も視野に入れての協議推進で合意。

29日 ▶アフガニスタン内戦に関する周辺国会議(イラン・テヘラン)。CISからはロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、カザフスタン、キルギスタンが参加。

▶CIS定期国防相会議(～30日, ドウシャンベ)。ラフモノフ・タジキスタン大統領が挨拶の中で「アフガニスタンに不安定の源が存在する」と言明。

30日 ▶世銀主催のキルギスタン支援国会議(東京)で、日本政府が道路改修事業に円借款30億円供与を表明。

▶第3回日本・カザフスタン経済合同会議(東京)。

▶ロジオノフ・ロシア国防相がタジキスタン・アフガニスタン国境地帯を視察。

31日 ▶世銀主催のタジキスタン支援国会議(東京)。

11月1日 ▶世銀主催カザフスタン支援国会議(東京)。日本政府が円借款215億円を供与すると表明。

4日 ▶EBRDがCIS・東欧25カ国の市場経済移行に関する報告書を発表。民営化の進展度合いについて、ベラルーシ、トルクメニスタン、タジキスタンが、GDPに占める民間部門の比率が15～20%にとどまり、多くの項目で最低水準にあると指摘。

11日 ▶ブリマコフ・ロシア外相が訪日の途上、トルクメニスタンを訪問。

12日 ▶カザフスタン航空のイリューシン76型貨物機とサウジアラビア航空のボーイング747機、インド・ハリヤナ州チャルキダドリ上空で空中衝突。

▶中央アジア・コーカサス諸国、アルバニア等各国政府当局者向けOECD私的セクター促進センター主催金融戦略ワークショップ(～15日、イスタンブール)。

23日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が、モスクワを訪問、心臓手術後にモスクワ郊外で静養中のエリツィン大統領と会談。

12月10日 ▶タジキスタンのラフモノフ大統領とイスラーム系反政府勢力の指導者ヌーリ

が、アフガニスタン北部で非公式に会談、停戦議定書に仮調印。

11日 ▶米国のシェブロン、モービル両社とロシアのルクオイルなど8社が、カザフスタン・テンギス油田からロシア・ノボロシスク付近まで延びる石油パイプライン敷設計画で合意。

14日 ▶日本ユーラシア協会がカザフスタン・セミパラチンスク元核実験場現地調査(9月実施)報告の中で、クルチャトフ市郊外で現在も東京の約770倍の放射能が残っていると発表。

16日 ▶訪日したスルタノフ・ウズベキスタン首相が日本記者クラブで会見、CISの統合強化の動きについて「今後活発になるとは思われない」と言明。

20日 ▶タジキスタンのイスラーム系反政府勢力、停戦合意の順守状況を監視中の国連軍監視団と政府・野党合同監視委員会メンバーら計23人を拉致。

21日 ▶タジキスタン反政府勢力が拉致した国連軍監視団員ら23人のうち21人を解放。

23日 ▶イラン訪問中のブリマコフ・ロシア外相がベラヤチ外相と会談。タジキスタン・アフガニスタン紛争解決に協力することで一致、紛争当事者に停戦を求める声明発表。

25日 ▶CIS軍事統合に関する国際会議(モスクワ)。ロジオノフ・ロシア国防相がCIS国境周辺を脅かす「潜在的脅威」国として日本、トルコ、イラン、パキスタン、中国を挙げ、イスラーム原理主義との関連で、中央アジア、コーカサス地方での警戒を訴え。

27日 ▶中国とロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンのCIS4カ国が国境兵力削減で合意。

28日 ▶トルクメニスタン、トルコ、イランがエネルギー関係閣僚会議(テヘラン)。トルコが1998年からトルクメニスタン産天然ガスをイラン経由で輸入する計画を決定。

① 大統領・閣僚名簿

(1996年12月現在)

〔カザフスタン〕

大統領	Nursultan Nazarbaev
上院議長	Umirbek Baygeldiyev
下院議長	Marat Ospanov
首相	Akezhan Kazhegeldin
第1副首相	Akhmetzhan Yesimov
副首相	Dyusembay Duseynov
副首相	Nigmatzhan Isingarın
副首相	Zhanybek Karibzhanov
副首相	Nikolay Makiyevskiy
副首相	Aleksandr Pavlov
副首相	Nagashbay Shaykenov
副首相	Imanngali Tasmagambetov
国務長官	Abish Kekilbayev
農業相	Serik Akhimbekov
建設・住宅相	Askar Kulibayev
文化相	Talgat Mamashev
国防相	Mukhtar Altynbayev
環境・バイオ資源相	Nikolay Bayev
経済相	Umirzak Shukkeyev
教育相	Marat Zhurinov
エネルギー・石炭相	Viktor Khrapunov
財政相	Aleksandr Pavlov
外相	Kasymzhomart Tokayev
地質・天然資源保護相	Serikbek Daukeyev
保健相	Vasiliy Devyatko
産業貿易相	Khayrulla Ospanov
内務相	Kairbek Suleymenov
司法相	Konstantin Kolpakov
労働相	Petr Shkrepa
石油・ガス相	Nurlan Balgimbayev
科学アカデミー相	Vladimir Shkolnik
社会安全相	Seutsultan Aymbetov
運輸通信相	Yuriy Lavrinenko

青少年・観光・スポーツ相

Temirkhan Dismukhambetov

国家非常事態委員長	Nikolay Makiyevskiy
国家調査委員長	Zharmakhan Tuyakbayev
国家国土利用委員長	Bakyt Ospanov
国家物価反独占政策委員長	Nikolay Rodostovets
国家民営化委員長	Eduard Utepov
国家防衛国境委員長	Bolat Zakiyev
国家繁栄委員長	Sarybay Kalmyrzayev
国家統計分析委員長	Vladimir Goryachkovskiy

国家租税委員長	Majit Yesenbayev
外国投資委員長	Marat Ospanov
国立銀行総裁	Uraz Jandosov
国家安全保障委員長	Janisbek Jumanbekov

〔キルギスタン〕

大統領	Askar Akayev
国民代表会議議長	Almambet Matubraimov
立法会議議長	Mukar Cholponbayev
首相	Apas Jumagulov
第1副首相	Abdyzhapar Tagayev
副首相	Bekbulat Talgarbekov
副首相	Mira Jangaracheva
官房長官	Orozmat Abdukalykov
農業相	Karimshev Abdimomunov
建築建設相	Aleksandr Moiseyev
通信相	Abdyzhapar Tagayev
対CIS諸国協力相	Yan Fisher
文化相	Cholponbek Bazarbayev
国防相	Myrzakan Subanov
経済相	Talaybek Koychumanov
教育・科学相	Askar Kakeyev
非常事態市民防衛相	Mumbetjunus Abylov
財政相	Kelembek Nanayev
外相	Roza Otunbayeva

地質鉱物資源相	Baiseyit Tursungaziyev	社会治安相	Abdussattor Jabborov
厚生相	Naken Kasiyev	運輸道路相	Khayriddin Muhiddinov
産業貿易相	Andrey Iordan	国立銀行総裁	Murodali Alimardonov
内務相	Omurbek Kutuyev	〔トルクメニスタン〕	
水資源相	Djenishbek Bekbololotov	大統領	Saparmurad Niyazov
司法相	Larisa Gutnichenko	最高会議議長	Sakhat Muradov
労働社会福祉相	Zafar Khakimov	副首相	Mukhamed Abalakov
国家安全保障相	Anarbek Bakayev	副首相	Dadebey Annangeldiev
観光スポーツ相	Myrza Kaparov	副首相	Orazgeldiy Aydogdyev
運輸相	Toktorbek Ahikeyev	副首相	Bamamurad Bazarov
国家自然保護委員長	Iskender Muratalin	副首相	Aleksandr Dadonov
国立銀行総裁	Murat Sultanov	副首相	Hudaygulyi Halykov
〔タジキスタン〕		副首相	Pirkuliy Odeyev
大統領	Emomali Rahmonov	副首相	Rejep Saparov
国会会議議長	Safarali Rajabov	副首相	Batyr Sarjayev
首相	Yahyo Azimov	副首相	Boris Shikhmuradov
副首相	Bozqul Dodkhudoyeva	副首相	Ilaman Shykhyev
副首相	Sadriddin Ghiyasov	農業相	Ata Nobadov
副首相	Jalol Mansurov	通信相	Ashyrberdy Cherkeзов
副首相	Ramazan Mirzoyev	建設建築相	Allaberdy Tekayev
副首相	Abdurakhman Nazimov	消費財相	Begench Nepsov
副首相	Odil Ochilov	文化相	Orazgeldiy Audogdyev
副首相	Kholis Timurjonov	国防相	Danatar Kopekov
文化相	Bobokhon Mahmadvov	経済財政相	Matkarim Rajapov
国防相	Sherali Khayrullayev	教育相	Mukhamed Abalakov
経済対外経済関係相	Tukhtaboy Ghafforov	エネルギー産業相	Saparmurad Nuryyev
教育相	Munira Inoyatova	環境保護相	Nurmukhamed Ashirov
環境保護相	Ismail Davlatov	外相	Boris Shikhmuradov
財政相	Anvarsho Muzaffarov	対外経済関係相	Mered Orazov
外相	Talbak Nazarov	厚生医療業相	Chary Kuliyeв
穀物相	Bekmurod Uroqov	産業相	Ashir Atayev
厚生相	Almkhon Ahmadov	内務相	Kurban Kasimov
内務相	Saidamir Zuhurov	司法相	Tagandurdy Khalliyev
司法相	Shavrat Ismoilov	労働省	Bayramnur Soyunov
労働雇用相	Shukurjon Zuhurov	国土改良水資源相	Pirkuliy Odeyev
国土改良水資源相	Nurullo Ashurov	石油ガス鉱物資源相	Gochmurad Nazjunev
安全保障相	Saidanvar Kamolov	科学技術相	Babamurad Bazarov

中央アジア

社会福祉相	Khalikberdy Atayev	エネルギー電力相	Valeriy Otayev
貿易資源相	Khalnazar Agakhanov	財政相	Bakhtiyor Hamidov
運輸相	Penaguliy Rakhmanov	外相	Abdulaziz Komilov
水管理相	Aleksandr Dadonov	対外経済関係相	Tohir Rahimov
中央銀行総裁	Khudayberdy Orazov	厚生相	Shavkat Karimov
〔ウズベキスタン〕		高中等専門教育相	Oqil Salimov
大統領	Islom Karimov	高速道路相	Rustam Yunusov
最高会議議長	Erkin Khalilov	産業建設資材相	Ihom Iskanderov
首相	Otkir Sultonov	司法相	Sirojiddin Mirsafojev
第1副首相	Ismoil Jurabekov	労働相	Oqiljon Obidov
第1副首相	Qobiljon Obidov	自治相	Viktor Mikhaylov
副首相	Viktor Chzhen	社会安全相	Bakhodir Umurzoqov
副首相	Dilbar Ghulomova	国家建設委員長	Tolagan Nabiyeu
副首相	Rim Giniyatullin	国家森林委員長	Abdushukur Khonazarov
副首相	Bakhtiyor Hamidov	国家地質鉱物資源委員長	Tolgin Shoyoqubov
副首相	Qayim Haqqulov	国家産業安全鉱山管理委員長	
副首相	Saidmukhtor Saidqosimov		Akram Ahmadbatev
副首相	Murat Sharifkhodjayev	国家スポーツ委員長	Sobirjon Roziyev
副首相	Mirabrur Usmonov	国家報道委員長	Rustam Shogulomov
副首相	Rustam Yunusov	国家民営化委員長	Viktor Chzhen
農業相	Marks Jumanjyozov	国家科学技術委員長	Polat Habibullayev
建設相	Kudratilla Mahamadalyev	国家租税委員長	Shamil Gataulin
文化相	Erkin Hayitboyev	対外経済活動国立銀行総裁	Rustam Azimov
国防相	Rustam Akhmedov	国家安全保障局長	Rustam Inoyatov
教育相	Jora Yoldoshev	国立銀行総裁	Fayzulla Mullajanov
非常事態相	Ismoil Jurabekov		